

公益を意識し地域づくり

山形大学人文学部 教授 大川 健 嗣



我が国では長い間「都市と農村」は、いわば対立概念として理解され、あらゆる面で都市は優位で農村は劣位にあるものと考えられてきた。都市には「発展」「暮らしやすさ」「利便性」といった表現がふさわしく、逆に農村には「遅れ」「暮らしにくさ」「不便」といった表現がふさわしいと。昭和三十年代前半から昭和四十年代半ば頃までは、東北地方をはじめとする地方から大都市へ向けての大量の人口移動がみられ、結果として過疎・過密問題を生み出したことはよく知られている。

山形県の県外転出者数の推移をみて、昭和二十年代後半から早くも県外流出が始まっており、昭和三十七年をピークに四十年代にかけて年間三万人台の人口流出があった。もっとも、オイルショック直前の昭和四十五年頃から県外への流出人口は減り始め、逆に流入人口が昭和五十年まで漸増してきたことから、昭和五十二年の転出超過数はわずかに五百八十七人であった。しかしその後、転出者数は昭和五十七年までは再び微増に転じ、その後は漸減傾向となり、逆にそれ以上に転入者が減ったために社会減の幅が四十年代までの幅ほどではないにしろ、いささか広がった。バブル崩壊後は、むしろ転入者の微増が目立つ。今後の山形県の人口動態がいかなる動きを示すかは、いまのところ定かではない。

昭和四十八年のオイルショック以降五十年代半ば頃までは、我が国の人口動態が一応の落ち着きを取り戻した時期で、その後数年間は再び東京への一極集中化がみられたものの、その後は再び社会減の幅が縮小してきている。問題は、こうした人口動態の変化をどうみるか、という点である。近年、明らかに国民の意識に変化がみられる。つまり、今日の地方住民の間では、高成長期のような「大都市がすべて」という意識はかなり薄らいできている。地方の住民にそうした意識の変化を引き起こした要因のひとつが、地方における

インフラ整備の政策効果である。東北地方における高速自動車道や新幹線の整備もまだ不十分とはいえ、従来の南北軸のみの整備から東西軸の整備にも力を入れるようになり、東北における東西格差をかなり縮めているといつてよい。国としては、二十一世紀の東北開発における手法としてはラダー（Ladder、梯子）型の整備を進め、広域的な地域連携を実現して行きたいと考えているようである。

これからの地方は、ヨーロッパ先進国にみるように、「美しい農村」と、「小なりといえども歴史と文化の香りのする魅力的で個性的な地方都市」の形成に自覚的に取り組むべきではないか。古い歴史を持つヨーロッパの国々、なかでもイギリスの農村風景の美しさは格別である。筆者は、昭和六十一年から六十二年にかけてオックスフォード大学、セント・アントニー・カレッジに留学した時に、期末休暇を利用してよく家族とイギリス中を旅したが、四季を通したイギリスの地方都市の佇まいと美しい農村風景は脳裏から離れることはない。彼の国には、美しい「街並みづくり」においては、紆余曲折を経ながらも、「私益」を抑えて、「公益」を考える、時には公益を優先させるといった伝統的な価値観がある。まさに西欧文化の所産のひとつである。我が日本も、「公益」を意識した価値観への転換という、もうひとつの大きなハードルを越さなければならぬときなのではないか。

このところ県内各都市も、美しい街並みづくりに取り組み出した。県都山形市も道路や街路の整備、電柱埋設等々、少しずつではあるが楽しみが増えてきている。ただ残念なのは、明らかに私益を抑えて公益を優先したと想われるような、調和のとれた新しい住宅地が見られないことである。今後計画されるであろう住宅地建設に、大いに期待したいものである。